

## 交通政策審議会観光分科会 第37回 議事概要

### 1. 日程

令和2年8月27日（木）16時30分～18時30分

### 2. 場所

講堂（中央合同庁舎2号館）

### 3. 出席者

秋田委員、大橋委員、奥委員、恩蔵委員、篠原委員、住野委員、伊達委員、田中委員、野田委員、原田委員、マリクリスティーン委員、矢ヶ崎委員、山内委員  
業界団体

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、全国旅行業協会、全日本シティホテル連盟、日本観光振興協会、日本ホテル協会、日本旅館協会、日本旅行業協会

国土交通省：

観光庁、総合政策局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局

### 4. 議題

- ・観光立国推進基本計画の改定について

### 5. 議事概要

観光庁より議題について、資料に沿って説明。その後、観光関係団体からヒアリング、委員による意見交換を実施。

---

#### ○ 観光関係団体からの主な意見

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響により、観光需要は当分の間厳しい状況が続くと予想。国内旅行においても、他所からウイルスを持ち込むという「招かれざる客」扱い等が課題。安全・安心な旅に関する具体的な情報の内外への発信、分かりやすい危機管理マニュアルやBCPの作成等を進めるべき。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症収束後も、利用者密度低下のための客数減による収入減や、消毒等の予防措置で支出は増大。厳しい経営環境が続くと予想される。宿泊業等の生産性向上に対する財政金融支援の充実強化、深刻なイベントリスクに備えた基金の造成等を進めるべき。
- ✓ まずは国内観光をこれまで以上にテコ入れし、今後の国際観光の受け皿としても備えるべき。個別事業者の努力だけでは限界があり、地域が一体となって需

要の喚起や安全・安心に関する発信を強力に進めることが必要。併せて、地域住民の合意形成も重要。DMOや観光協会に対する支援の強化、ビッグデータの一層の活用が求められる。

- ✓ 旅行業界においては4月以降、毎月約4,000億円の減収、これは毎月約2兆円の観光消費が消える計算となり、年間約24兆円の観光消費が消えていることになる。
- ✓ 観光産業においては人材確保が必要。その点、雇用調整助成金には助けられている。
- ✓ 世界の航空需要が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準に戻るのには、2024年頃になるというIATA（国際航空運送協会）の指摘もあるが、新型コロナウイルス感染症はリーマンショックより影響が大きく、一度下がった給与等の回復はリーマンショック時より更に先になるのではないか。新しい日常の中、日本人の国内旅行を喚起するのが一番重要。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症収束後の目標値を政府が定めることは、民間としては大変ありがたい。目標値を設定することは、日本のプレゼンスも示すことにつながる。消費額や延べ宿泊者数のほか、満足度等、質に関する指標も検討すべき。
- ✓ インバウンド偏重の場合、航空路線の維持も難しい。地方におけるPCR検査体制等も課題となる。出入国が双方向に交流をもつことも重要であるため、アウトバウンドについても議論すべき。
- ✓ 現行基本計画間における数値目標は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響がなければ、ほぼ達成されており評価できる。
- ✓ 観光産業を国の基幹産業とするために必要な各種の環境整備や人材育成等で、本計画の期間内で完了し得ないものについては、今後も継続していただきたい。
- ✓ 日本人向けに、ジャパン・レール・パスのようなものを発行してほしい。
- ✓ 我が国には年間約3,000万人以上の訪日外国人旅行者が来訪するようになった。地方への誘客や日本文化の発信等、外交的な効果も含め高く評価できる。
- ✓ 今後、経営が更に悪化すると従業者の解雇が始まる可能性もあり、回復期に受入主体となる宿泊業が不足する可能性もあることから、観光業、特に宿泊業の果たす役割を国民に周知してほしい。
- ✓ 現在、旅館では経営体力に見合わないほどの借入をしているところも見受けられるため、新型コロナウイルス感染症が収束した際にはそのあたりも注視すべき。
- ✓ 新型コロナウイルス感染症について、国が要望した内容に迅速に対応していただいたため、相当数の観光関連産業が倒産を回避できているのが現状である。
- ✓ もし、Go Toトラベル事業の開始が遅れていたら、相当数の観光関連産業が倒

産していたと考えられる。

- ✓ 新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機に対して、ウィズコロナの2年、ポストコロナの2年というような計画を策定してほしい。
- ✓ 前半2年は国内旅行に重きを置き、さらに災害時の避難所としての提供等で宿泊業界の意義を示し、国民の理解を得る必要がある。
- ✓ 外国人材については、ポストコロナにおいて再度重要な課題となるため、人材確保の点でも引き続き国が取り組むべき。

#### ○ 委員からの主な意見

- ✓ 今回はこれまでの基本計画改定とは異なるという認識である。これまでとは異なる世の中でどう考えるべきかを議論していきたい。
- ✓ 流動的なこの段階で5年先を見通すのは難しい。新型コロナウイルス感染症という緊急性の高い課題がある一方、法定計画を仕上げる必要がある。どのように現状に計画を合わせられるか、または同様のインパクトがある方針を観光庁から出せないか模索すべき。
- ✓ 1980年代に総合保養地域整備法（通称：リゾート法）が成立し、見直しの後、観光立国推進戦略会議が発足するという変遷を経てきた。現在、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、かつてのオートキャンプや国立公園観光等、長期滞在型旅行が活発化している。休暇の取得方法もテーマの一つとして取り扱うべき。
- ✓ 密や新型コロナウイルス感染症を回避するという意味では、デジタルな方向へビジネスモデルを変化させていくべき。例えば、空港での顔認証等についても、プライバシーに配慮して空港以外にも活用できないか。
- ✓ 基本計画について、目標値が7つ明示されているが、インバウンドに関する指標が大半を占める。現状を振り返ると、国内の数値も考慮すべき。また、デジタル化についてもこれからの方針に入れるべき。
- ✓ 3密回避が重要な視点となる。旅行業界の活性化には、公衆衛生や密を避けるのが今後の評価指標となる。特に安全性の見える化を進め、内外に安全・安心をアピールすることを優先すべき。
- ✓ 密を避けるためにはオフシーズンの活性化を考えていくべき。
- ✓ ポストコロナではインバウンドも重要であると考えるが、この時期を活用して顕著化している弊害に対する対策を講じるべき。
- ✓ スポーツや芸術にはポテンシャルがあるのに産業化の環境整備が不十分である。地方創生のために観光業界との連携が重要。
- ✓ ワークেশョンについて、個人単位では発展しないと考えられる。ポジティブ・オフの活用、仕事の形態を含め、組織や企業単位でSDGs等と連携し、企業や部

署単位のまとまった人数で進められるような取組とすべき。

- ✓ 新型コロナウイルス感染症収束後も国内旅行に行きたい人が7割というのは少ない。見えない不安もあると思うので、理由を詳細に分析しつつ、リアルタイムで情報を更新すべき。
- ✓ 観光業界にはマンパワーが必要であり、人材の活躍なしに観光立国はないと考えられる。生産年齢人口が減少する中、人材確保・育成ビジョンを出すべき。外国人材についても同様であり、賃金に関係なく、優秀な外国人材を誘致するというビジョンをもつべき。
- ✓ ITについて、通信環境は著しく整備されてきた感覚がある。二次交通を組み合わせた移動（観光）モデルを盛り込むべき。
- ✓ 自然災害について、避難体制や災害時の各種交通形態、空港間の連携等が必要。また、情報収集について外国人にもわかりやすい一括したアプリケーションを開発すべき。
- ✓ 新しい生活様式の中、休暇の分散化やワーケーションについてはどのような形で旅行需要の平準化を図るべきか。例えばダイナミックプライシングのような政策を次期基本計画に盛り込むべき。
- ✓ 観光の素晴らしさについて、国民に対して発信をしていくことが重要。国土交通省全体で新型コロナウイルスに対する安全対策をアピールすべき。
- ✓ 環境問題について、「飛び恥」のように欧州を中心に広く認識されている中、インバウンドをこれまでと同様に誘客することは難しい。今後、ビジネスはオンライン会議が定着し、MICEも形態が変化する可能性がある。
- ✓ 個別の施策ではなく地域連携を行い、我が国が安全・安心であるというブランディングをどのように進めていくかが重要。
- ✓ 長期滞在に対応していない旅館・ホテルのあり方をどのように変容させていくかという検討が必要。
- ✓ ワケーションを進めるには、教育機関を巻き込むことや、医療機関も巻き込んだ早く安く気軽なPCR検査が必要。
- ✓ 今後、新型コロナウイルス感染症だけではなく、多様な感染症が起こる可能性があるため、観光業界のリスクマネジメントがポイントの1つ。
- ✓ 今後、旅行消費額を増加させる中で、客単価を上げることは重要であり、特に国内外問わず富裕層を戦略的に誘客すべき。
- ✓ 現行の基本計画に若者のアウトバウンドについて記載があるが、一方で若者が観光業界でどう活躍するかが将来の日本の観光業界にとって重要。
- ✓ 宿泊業界において、客単価を上げるためには付加価値を高め、単価を上げる以外に方法がない。次期基本計画では単価を重要な指標に位置付けるべき。
- ✓ レガシーを遺してきた現行の基本計画について、国民に対して成果を明確に説

明すべき。

- ✓ 観光産業が打撃を受けている中で可能な限り実態に即した次期基本計画の策定を検討すべき。例えば、2年後、3年後の中間時期で見直すことが出来るようにするなど考慮すべき。